

[外来種被害防止行動計画の検討の経緯と検討体制]

1. 検討体制

「2020年までに、侵略的外来種及びその定着経路が特定され、優先順位付けられ、優先度の高い種が制御され又は根絶される、また、侵略的外来種の導入又は定着を防止するために、定着経路を管理するための対策が講じられる」こと等を掲げた愛知目標（生物多様性条約第10回締約国会議で採択）の達成に向けて、外来種対策を社会の中で主流化するための基本的な考え方や各主体による外来種対策の行動指針を示した外来種被害防止行動計画を、我が国の外来種対策の中期的な総合戦略として策定することとしており、平成24年度より環境省、農林水産省及び国土交通省は行動計画策定の検討を進めてきた。検討は、各分野の有識者からなる「外来種被害防止行動計画策定会議」を設置して行った。

なお、検討にあたっては、関係学会・団体、特定外来生物等専門家会合の委員等への意見聴取等により専門家の知見を収集することに努めた。

【外来種被害防止行動計画策定会議 委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	職名	専門分野
池田 透	北海道大学 大学院文学研究科・文学部 教授	保全生態学、社会生態学
石井 信夫	東京女子大学 現代教養学部 数理科学科 教授	ほ乳類生態学、保全生物学
内田 和男	独立行政法人水産総合研究センター 研究推進部 研究主幹	内水面
及川 敬貴	横浜国立大学 大学院 環境情報研究院 准教授	環境法学
座長 大河内 勇	独立行政法人森林総合研究所 理事	生態学、昆虫学、 爬虫両生学
片岡 友美 (平成25年度から)	認定NPO法人 生態工房 理事	NPO活動
尾崎 真澄 (平成25年度まで)	千葉県環境生活部自然保護課 自然環境企画室 千葉県生物多様性センター 副主幹	地方行政
熊谷 宏尚 (平成25年度から)	千葉県生物多様性センター 主幹	
草刈 秀紀	WWF ジャパン 事務局長付	保全生態学、環境教育

小池 文人	横浜国立大学大学院 環境情報学府 教授	生態学
五箇 公一	独立行政法人国立環境研究所 主席研究員	応用昆虫学、遺伝学、ダニ
高尾 勇一郎 (平成25年度から)	香川県環境森林部みどり保全課鳥獣対策・野生生物グループ 課長補佐	地方行政
中井 克樹	滋賀県立琵琶湖博物館 専門学芸員	魚類学、陸産・陸水産無脊椎動物
根岸 寛光	東京農業大学 農学部 農学科 教授	植物病理
日向野 純也	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所 増殖システム部 部長	海面（二枚貝）
村上 興正	元京都大学 理学研究科 講師	生態学、哺乳類学

2. 経緯

平成24年度

- 1 2月 平成24年度 第1回外来種被害防止行動計画策定会議
- 2月 平成24年度 第2回外来種被害防止行動計画策定会議

平成25年度

- 8月 関係事業団体への説明会
- 8月～10月 事業者、動物園・水族館・植物園・自然系博物館、教育機関に対する意見聴取
- 9月 平成25年度 第1回外来種被害防止行動計画策定会議
- 9月～10月 各学会に対する意見聴取
- 10月 NGO/NPO 法人、関係事業団体と委員との意見交換会（行動計画・リスト※合同で開催）
- 3月 平成25年度 第2回外来種被害防止行動計画策定会議

平成26年度

- 10月 NGO/NPO 法人・関係事業団体・各学会へのフィードバック
- 12月～1月 パブリックコメントの実施
- 2月 平成26年度 外来種被害防止行動計画策定会議
- 3月 公表（3月26日）

※正式名称：我が国の生態系等に被害を及ぼすおそれのある外来種リスト